

中部地方における地方公共団体による
地球温暖化対策の推進状況等調査

報 告 書

平成 21 年 3 月

はじめに

本年度から温室効果ガスの6%削減約束を定める京都議定書の第一約束期間が開始されたが、我が国の温室効果ガスの排出量は平成19年度には基準年度と比べて8.7%の増加（速報値）となっており、国内における排出削減対策の抜本的な強化が必要となっている。

この各種の排出削減対策の推進においては、地域の環境行政の担い手である地方公共団体の役割が重要であり、地域からの発想により、地域の実情に最も合ったきめ細かな取組を地方公共団体が推進していくことが期待されている。

中部地方においても、各県・市町村において低炭素型のまちづくり、公共交通機関や自転車の利用促進、バイオマスエネルギー等の新エネルギー等の導入、地域住民に身近なごみ問題への取組など、地域の自然的社会的条件に応じた先駆的で創意工夫を凝らした対策が進められているが、取組の更なる展開を図るため、こうした各地の対策の状況について整理・分析するとともに、中部地方の特性を踏まえた今後の対策の方向性について検討を行った。

本調査に際しては、「中部地方における地方公共団体による地球温暖化対策の推進状況等調査検討会議」委員や、各地方公共団体の担当者等から、貴重なご意見や関連資料等を賜った。関係者の方々に、深く感謝の意を表する次第である。

平成21年3月

目次

第1章	中部地方における温室効果ガス排出等に係る現状と特性	1
1.1	中部地方における温室効果ガスの排出状況	1
1.1.1	各県の温室効果ガスの排出状況	1
1.1.2	特定排出者の温室効果ガスの排出状況	5
1.2	関連する統計データから見た温室効果ガス排出等の動向	8
1.2.1	中部地方の概要	8
1.2.2	産業部門	11
1.2.3	運輸部門	22
1.2.4	業務部門	30
1.2.5	家庭部門	42
1.2.6	エネルギー転換部門	51
1.2.7	その他	55
第2章	中部地方の地方公共団体における地球温暖化対策の状況	58
2.1	中部地方の各県・政令指定都市における地球温暖化対策の状況	58
2.1.1	富山県	59
2.1.2	石川県	68
2.1.3	福井県	76
2.1.4	長野県	84
2.1.5	岐阜県	93
2.1.6	愛知県	101
2.1.7	三重県	110
2.1.8	名古屋市	119
2.1.9	まとめ（7県と名古屋市について）	129
2.2	その他の市町村における地球温暖化対策の状況の整理	132
2.2.1	主要市における地球温暖化対策の状況	132
2.2.2	その他の市町における特徴的な事例等	145
第3章	中部地方における地方公共団体による地球温暖化対策の方向性	148
3.1	中部地方における地方公共団体による地球温暖化対策の主な課題と今後の取組等	148
3.2	中部地方における地方公共団体による地球温暖化対策の方向性のまとめ	164

〔付属資料〕

付属資料 1 : 「中部地方における地方公共団体による地球温暖化対策の推進状況等調査検討会議」について	付-1
付属資料 2 : 各県における特定排出者からの報告排出量（ガス別・業種別）	付-2
付属資料 3 : 中部地方における各県の現状データ	付-9
付属資料 4 : 中部地方における市町村による地球温暖化対策の主な取組事例	付-11